

# 浜岡原子力発電所の廃炉を求める意見書 の採択を求める陳情書

議会議長

殿

平成23年 8月 23日

脱原発諏訪連絡会

共同代表 塩原 俊・藤瀬恭子・毛利正道

連絡先 392-0027 長野県諏訪市湖岸通り 2-7-21-308

電話 090-2525-0917 (塩原)

前略、3月11日に起きた最重度7レベルの東京電力福島第1原子力発電所事故により、すでにチェルノブイリ原発事故の6分の一を超える放射性物質が放出され、現在も通常時に比して依然として極めて多量に放出され続けており、その被害は、200万人口の福島県民のみでなく、肉牛出荷停止など東北関東を始め全国的に及びに至っています。

このようななか、私たちは、原発事故3か月にあたり全国各地7万人が参加した6.11脱原発アクションに呼応して、下諏訪総合文化センターに160名が結集して大きく報道された「緊急学習集会 原子力発電を見直そう」において結成された、脱原発をめざす団体であります。

さて、当諏訪地方も防災指定地域になっている東海地震の想定震源域真上に立っている中部電力浜岡原子力発電所については、当面全面停止となっておりますが、政府は、防波堤などの改修工事が終われば運転再開を認める方針とのことです。しかし、私たちは以下の理由により、浜岡原子力発電所は速やかに永久廃炉と決すべきと考えております。よって、諏訪地方住民のいのちと暮らしを守る責務をお持ちの貴議会において、内閣総理大臣と静岡県知事に対して、意見書を採択、送付していただきますよう要請するものです。

第1に、中央防災会議はすでに、今後30年以内にM8.4の地震が87%の確率で起こると公表しておりますが、浜岡原発はその想定震源域の真上に位置していますので、津波による被害を防ぐことが出来たとしても、真下から突き上げてくる強烈な地震による被害を免れないことはあまりに明白です。

第2に、想定震源域の真上に位置している原発は、世界にただひとつ、浜岡原発のみという冷厳な事実です。

第3に、東日本大地震も踏まえ、東海・東南海・南海の3つの地震が連動して起こることも指摘されており、その場合は、現在の想定M8.4の8倍にも当たるM9.0以上にもなりうると多くの研究者が指摘しています。東日本大地震自体は、陸地から離れた海底で起き、岩盤が7メートルも隆起しましたが、東海地震の場合は、それが浜岡原発の敷地で起こることにもなります。M6.5という想定内の規模であった2009年8月の駿河湾地震で、浜岡5号機が設計値を大きく超える振動をした事実から見ても、その5千倍となるM9.0の巨大地震で、配管と装置のかたまりである原発が耐えられるはずがありません。

第4に、現在停止中の浜岡原発は3・4・5号機合わせて出力360万KWにもなり

ますが、5号機一基だけでも138万KWという日本最高出力の巨大原発で、事故が起きた福島原発各炉の2倍から3倍もの出力です。出力が大きくなるとその損傷による被害は桁違いに増大すると指摘されているところです。

第5に、実際に巨大地震で浜岡原発が損傷して放射能汚染が起こると、東京・名古屋・大阪という大都市圏はもちろん、当諏訪地方においても、地震による被害と放射能線による深刻な被害を被ることになります。このような事態は、絶対に、100%起こしてはならないのです。

第6に、中部電力の場合は、原発はこの浜岡原発のみで原発依存率が14%と低く、全面停止しているこの夏の状況が示すとおり、深刻な停電になることは想定できません。

浜岡原発の廃炉を求める意見書は、さる6月議会までに、岡谷市など長野県内6市町村議会で可決されております。今後、300億円かけて防波堤などの改修工事を終えたあとになって廃炉を決断することは、難しくなる面が出てきます。よって、貴議会におきましても、国としての原発政策全面見直しの如何に拘わらず、危険きわまりない浜岡原発を速やかに全面廃炉にすることを求める意見書を採択していただくよう要請します。

参考

## 浜岡原子力発電所の廃炉を求める意見書（案）

中部電力浜岡原子力発電所については、中央防災会議が公表している、M8.4規模の巨大地震が今後30年以内に87%という高い確率で起こるといふ東海地震想定域の真上にあり、いくら津波対策を施しても、地震による原発損傷と大規模な放射能汚染を絶対に防ぐことが出来るとは到底言えないこと明らかです。そして、ひとたび大規模な放射能汚染が起こるや、関東・中部・関西の大都市圏はもちろん、東海地震防災地域に指定されている当該地域においても、地震被害に加えて深刻な放射能被害を被ることは必至です。

よって、国においては、原発政策の全面見直しの如何に関わらず、浜岡原子力発電所を全面的に永久廃炉にすることを速やかに決定するように強く求めます。また、静岡県においては、その実現めざし、真剣かつ迅速に対応されるよう強く求めます。

平成23年 月 日

内閣総理大臣  
静岡県知事

殿  
殿

長野県 議会  
議長